

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	水源地、配水池整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給、 危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1 安全・安心な水づくり 1 施設の更新・耐震化
施策	1-1 適正な浄水処理の実施 1-1 浄水場・水源地の更新・耐震化、1-2 配水施設等の更新・耐震化、1-3 水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	各水源地、配水池は、施設の老朽化がみられ耐震基準を満たしていない施設も存在する。現在、それぞれの施設について順次耐震化及び更新を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化施設や耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水压を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図ることができる。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画(その2)に基づき、順次整備していくものである。

【コスト】

		平成30年度(決算)	
事業費合計		39,407	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	39,407	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		39,407 千円	7,290 千円	1,977,705 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成30年度より、都台ポンプ場及び投松ポンプ場更新工事に着手しており、今後も水道施設基本計画及び施設耐震調査・基本計画(その2)に基づき、順次整備する必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	6	4	16
整備更新を完了した施設数(累計)	施設	5	5	5
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度より都台ポンプ場及び投松ポンプ場更新工事に着手しており、業務数が増加している。これらが完成すれば、完了施設数は増加する見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	25.0	25.0	25.0	令和10年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成30年度より都台ポンプ場及び投松ポンプ場更新工事に着手しており、今後上昇する見込みである。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	中西条浄水場水質改善事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1 安全・安心な水づくり、2 水道水の品質の向上
施策	1-1 適正な浄水処理の実施、2-2 消毒副生成物の抑制、2-3 異味臭対策の強化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道水源となる河川や湖沼には、有機物が含まれており浄水処理の過程で注入される塩素に反応してトリハロメタンが生成される。また、塩素が水中の有機物と反応することで塩素酸・ハロ酢酸等の消毒副生成物が生成される。さらに河川に繁殖される藍藻類などが産出する物質が原因で異臭味(カビ臭)が発生し、これらの対策が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	トリハロメタンの生成を抑制するため、PHを下げる目的で酸注入設備を整備し、消毒副生成物の育成を抑制し異臭味対策を強化する目的で活性炭注入施設を改善する等水質の改善を図るものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、酸注入設備及び活性炭注入施設等を順次整備していくものである。

【コスト】

		平成30年度(決算)
事業費合計		26,892 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	17,300 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	9,592 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	26,892 千円	0 千円	0 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成30年度より着水井及び苛性ソーダ・PAC注入設備等更新工事に着手しており、今後も中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、順次整備する必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新対象施設	施設	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新工事・設計等業務数	件	2	0	0
更新完了施設数	施設	2	2	2
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度より着水井及び苛性ソーダ・PAC注入設備等更新工事に着手したことにより、業務数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	50.0	50.0	50.0	令和10年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成30年度より着水井及び苛性ソーダ・PAC注入設備等更新工事に着手したため、今後進捗率は上昇する見込みである。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	水質検査機器更新事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	安全で良質な水道水の供給
目標	1 安全・安心な水づくり
施策	2 水質検査体制の充実
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	水道法に基づく定期の水質検査及び臨時の水質検査を実施すること、また、その検査の計画は、毎事業年度開始前に水質検査計画として策定し水道利用者に公表すること等が定められている。加古川市では中西条浄水場・水源地、各系統ごとの給水栓、原水において水質基準項目51項目ほかについて定期の水質検査等を実施しているが、正確かつ信頼性のある検査を行うためには、法定耐用年数を基本に計画的に更新する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	<ul style="list-style-type: none"> 水質基準項目(51項目)及びクリプトスポリジウム・ジアルジアの検査項目を自己分析できる検査体制の構築を図る。 水質検査における分析作業を迅速に対応できる状態にする。 浄水場や他の水源地の水質検査情報を、長期的な視点で把握し、水道水の安定供給に役立たせる。
対象 ※誰、何に対して	水質検査機器
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査に必要な水質検査機器と業務量を把握する。 水質検査機器を用いた検査結果の信頼性を確保するため、法令耐用年数を基本に計画的に更新する。 効率的な水質検査が行えるよう、検査機器の更新時には適切な機器を選定して更新をする。

【コスト】

		平成30年度(決算)
事業費合計		4,104 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	4,104 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,104 千円	18,684 千円	0 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水質基準項目とクリプトスポリジウム等の分析(検査項目数53項目)を自己分析することにより、水質事故等の緊急時の危機対応を迅速に行うため、水質検査機器の維持管理及び更新・購入をすすめ、分析体制の維持を進める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
分析に必要な水質検査機器保有台数	台	18	18	18

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水質検査機器の更新台数	台	1	1	0
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度は全有機炭素測定装置の更新計画に基づき実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
検査機器導入により検査が可能となった項目数	項目	50	49	49	令和4年度	53
成 果 指 標 分 析 結 果	機器の更新により、検査精度が向上し、検査の信頼性が向上した。また、一部の機器の機能増設により、H30年度は一項目(ホルムアルデヒド)の分析を自主分析へ移行した。これにより、検査結果をより早く、正確に水質情報提供が行え、浄水処理対応に反映させることができている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	中西条浄水場更新事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1 施設の更新・耐震化
施策	1 浄水場・水源地の更新・耐震化、3 水需要に応じた水道施設の計画的な更新
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過しており、施設の老朽化が著しく、さらに耐震基準を満たしていない施設が多数存在している。現在、それぞれの施設の耐震化及び設備の更新を順次進めており、今後も引き続き更新を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の耐震化を行うことにより危機に強い水道の構築を目指し、さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、省エネルギー対策を推進するものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、沈澱池・ろ過池等の浄水処理施設をはじめ老朽化した施設を順次耐震化及び設備更新を実施するものである。

【コスト】

		平成30年度(決算)	
事業費合計		1,206,126	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	263,500	千円
	その他特財	824,337	千円
	一般財源	118,289	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・受託工事費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		1,206,126 千円	1,151,818 千円	1,841,889 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成24年度から着手した沈澱池・ろ過池等の浄水処理施設の耐震化及び設備工事が平成30年6月に完成し、さらに旧中央管理棟耐震化工事についても完成した。今後も中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき順次耐震化及び設備更新する必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新対象施設	施設	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新工事・設計等業務数	件	6	8	9
更新完了施設数(累計)	施設	7	5	4
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度に浄水処理施設(3系)耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震化工事が完成したことにより完了施設数は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	63.6	45.5	36.4	令和10年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成30年度に浄水処理施設(3系)耐震補強等更新工事及び旧中央管理棟耐震補強工事が完成したことにより、進捗率が上昇した。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	中西条浄水場整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	施設課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	1 施設の更新・耐震化
施策	1 浄水場・水源地の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	中西条浄水場は、建設後40年を経過した老朽化した施設であるため、現在、施設整備を順次進めており、今後も引き続き運転機能の強化やセキュリティを向上させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	セキュリティを向上させ、環境負荷の低減した施設整備を行うことにより、いつまでも安定して供給できる水道を目指すものである。
対象 ※誰、何に対して	中西条浄水場
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、城山・福留系送水施設及び洗浄排水池等の施設を順次整備していくものである。

【コスト】

		平成30年度(決算)
事業費合計		159,489 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	110,400 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	49,089 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	159,489 千円	10,872 千円	0 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	平成30年度より洗浄排水池整備工事等に着手している。今後も中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき順次整備する必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新対象施設	施設	13	13	13

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
更新工事・設計等業務数	件	6	1	0
更新完了施設数(累計)	施設	8	8	8
活 動 指 標 分 析 結 果	平成30年度より洗浄排水池整備工事等に着手したことで業務数が増加しており、今後完了施設数も増加する見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	61.5	61.5	61.5	令和10年度	100
成 果 指 標 分 析 結 果	平成30年度より洗浄排水池整備工事等に着手したことで今後進捗率は上昇する見込みである。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	基幹管路更新事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2 管路の更新・耐震化
施策	1 基幹管路の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	高度経済成長期に整備した基幹管路の老朽化が進んでいることから管路の更新を進めている。また、平成12年度からは、管路整備、更新と合わせて耐震性能を有する継手を採用して取り組んでいる。平成30年度末での基幹管路(導水管、送水管、配水管(φ400mm以上))は、延長L≒93kmのうち耐震化は、24.2%となっており、依然として低い水準にとどまっている。
目的	大規模地震等の災害に対しても安定して供給できるよう、布設替に合わせて耐震化を行う。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか
対象	非耐震基幹管路 ※誰、何に対して
事業内容	「管路老朽管更新(耐震化)計画」に基づき、災害時に市民生活への影響が大きい基幹管路を最優先して耐震化を行う。 ※目的達成のための手段・手法 今後、10年間、城山配水池、福留配水池及びポンプ場からの配水ルートの更新・耐震化を行う。管路の更新方法については、効率的に更新するために大きなロットでの整備を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算)	
事業費合計		576,840	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	9,300	千円
	その他特財	29,017	千円
	一般財源	538,523	千円

【会計】

会	計	水道事業会計
款		資本的支出
項		建設改良費
目		配水施設費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		576,840 千円	70,212 千円	0 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	地震などで破損した場合、市民生活に多大な影響を与える恐れがあることから、早急に更新・耐震化を進める必要がある。また、基幹管路は大口径管の比率が高く、同じ路線での布設替が困難な路線も多いため、工事に先立ち、新たな布設ルートの選定などを含めた布設替工事計画(予備設計)の策定を行ったうえ詳細な設計を行い、管路更新工事を進めていかなければならない。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基幹管路総延長(延べ)	m	93,138	92,428	92,314

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基幹管路更新(耐震化)延長	m	1,700	90	0
耐震基幹管路延長	m	22,536	20,836	20,746
活動指標分析結果	平成30年度は、φ450 1,092m、φ500 176m、φ700 426mの布設替を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
基幹管路耐震化率	%	24.20	22.54	22.47	令和10年度	50
成果指標分析結果	令和10年度の目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	老朽管更新事業(水管橋更新事業含む)	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2 管路の更新・耐震化
施策	2 配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	耐震性の低い高級鋳鉄管(印ろう継手、無ライニング管)の管路延長は全体の0.24%であり、これらの更新は概ね完了している。配水支管における耐震化率は平成30年度末で27.3%であるが、水需要急増期に整備した非耐震性継手(ビニール管、ダクタイル鉄管)で法定耐用年数40年を超える管路延長が今後も増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、耐震性に優れた水道管路の構築を行う。
対象 ※誰、何に対して	非耐震性継手管(ビニール管、ダクタイル鉄管、石綿セメント管、高級鋳鉄管)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「管路老朽管更新(耐震化)計画」に基づき、避難所・学校・病院など重要な施設への管路、緊急輸送道路に埋設された管路など重要性の高い管路の更新を面的に整備を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算)	
事業費合計		409,136	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	409,136	千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		409,136 千円	229,098 千円	726,677 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	断水等によるお客様への影響を少なくするための方法や埋設ルートを検討及び施工に日数を要し、管路更新が進んでない状況である。今後、更新を加速するためにも管路更新方法を見直して効率よく進めて行く必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水支管総延長	m	1,019,933	1,015,494	1,010,919

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水支管更新(耐震化)延長	m	7,408	253	6,735
耐震配水支管延長	m	277,976	270,568	265,060
活 動 指 標 分 析 結 果	老朽管更新(耐震化)の実績延長は7.4km(水管橋更新2橋含む)であり、計画どおり(5.0km/年)実施できた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
配水支管耐震化率	%	27.25	26.64	26.22	令和10年度	30
成 果 指 標 分 析 結 果	令和10年度の目標達成に向け、更新事業の更なる推進が必要である。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	配水管整備事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	2 管路の更新・耐震化
施策	2 配水支管の更新・耐震化
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	第4次拡張事業に基づき配水管網の整備事業を実施している。
目的	給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか
対象	給水区域内における配水管 ※誰、何に対して
事業内容	道路事業や区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備を行う。主な事業としては、一級河川「加古川」に架設される新設橋に耐震性のある水管橋を添架し、神吉中津線外3線道路改良事業に合わせて配水管を整備する。 ※目的達成のための手段・手法

【コスト】

		平成30年度(決算)
事業費合計		54,015 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	8,700 千円
	その他特財	9,054 千円
	一般財源	36,261 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	54,015 千円	27,284 千円	43,992 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	各家庭へ配水するための管路を複数系統化することによって安定した供給を図る必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水管整備延長(予定)	m	110	1,190	810

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水管整備延長(実績)	m	124	597	802
活 動 指 標 分 析 結 果	計画どおり実施できた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
配水管整備総延長(H28～)	m	1,523	1,399	802	令和6年度	7,130
配水管整備率	%	21.4	19.6	11.2	令和6年度	100.0
成 果 指 標 分 析 結 果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせ毎年整備できている。 配水管整備残延長は約5.0kmで、令和6年を目標に道路事業に合わせて実施していく。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	広報PR事業(上下水道事業)	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ 【下水】未来へつなぐ 安心で快適な暮らしを支える下水道
方針	【水道】危機に強く安定供給ができる水道の構築 信頼される健全な経営 【下水】信頼される健全な経営
目標	【水道】3 危機管理体制の構築 2 お客さまとのコミュニケーション 【下水】1 持続可能な経営 2 お客さまとのコミュニケーション
施策	【水道】2 住民との連携 2 広報活動の充実 【下水】4 環境にやさしい下水道 2 広報活動の充実
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	上下水道局専用のホームページや広報かがわ等を活用して経営状況や水質検査結果などの多様な情報を発信し、上下水道に関する理解を深めていただくことによって上下水道利用者(お客さま)との良好な信頼関係を構築する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道利用者(お客さま)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	・ホームページや上下水道局独自の広報誌を通じ、経営情報、入札・契約情報、水質検査結果、各種手続き、料金に関する事など、上下水道利用者(お客さま)や事業者に対して必要な情報を発信する。 ・施設見学を実施し、浄水処理・下水処理の過程、施設の現況に関して、上下水道利用者(お客さま)の理解の促進を図る。 ・オリジナルグッズやマンホールカード等の製作し、上下水道局への親しみを通じて上下水道利用者(お客さま)との信頼関係の構築および理解の促進を図る。

【コスト】

		平成30年度(決算)	
事業費合計		2,205	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	2,205	千円

【会計】

会 計	水道事業会計(下水道事業会計)
款	事業費用 (事業費用)
項	営業費用 (営業費用)
目	総係費 (総係費)

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,205 千円	1,111 千円	1,011 千円

【総合結果】

総合評価	■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市民が市の施策や情報を得るツールにおいて、ホームページはなくてはならないものとして認知されており、継続的な運営が必要である。 また、上下水道利用者(お客さま)の理解と信頼を深めるためには、上下水道局からもより主体的に幅広く情報を発信する必要があることから、平成30年度より上下水道局独自の広報誌を作成している。 これらの事業を継続するとともに、それ以外の情報発信ツールについても検討し、上下水道利用者(お客さま)にとってわかりやすい情報発信・情報内容の充実に努める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口(水道)	人	255,270	256,675	258,181
水洗化人口(下水道)	人	231,694	231,410	231,541

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設見学者数(水道)	人	849	2,400	2,033
施設見学者数(下水道)	人	69	73	65
ホームページアクセス数(水道)	回	32,617	30,429	28,242
ホームページアクセス数(下水道)	回	19,739	17,076	14,947

活動指標分析結果
水道施設見学者数は、小学校4年生の校外学習など毎年2,000人以上の見学者に、浄水のしくみについて理解を深めていただいている。また、加古川下流浄化センターの施設見学では、施設見学者に下水のしくみについて理解を深めていただいている。
ホームページのアクセス数は、昨年度より増加し、水道ページは1月平均2,500回以上のアクセス数、下水道ページは1月平均1,400回以上のアクセス数がある。

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
ホームページ新規ユーザー数(水道)	件	28,636	26,953	23,067	令和元年度	30,000
ホームページ新規ユーザー数(下水道)	件	17,998	15,637	12,891	令和元年度	20,000
成 果 指 標 分 析 結 果	ホームページの新規ユーザーは、水道・下水道ともに毎年2,000～3,000件程度増加しており、上下水道局のホームページが当市の施策や情報を得るためのツールとして、市民に認知されてきたと考えられる。下水道ホームページについては、新規ユーザー数が水道に比べ少ないことから、各種イベントや発行物などで今以上にホームページを宣伝するなど、市民の方に見ていただく工夫が必要である。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	漏水防止対策事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	配水課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	危機に強く安定供給ができる水道の構築
目標	4 施設の機能維持
施策	1 適正な維持管理
関連根拠法令等	水道法

【事業概要】

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有効率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により実施中。 ・第11次漏水防止対策事業の目標値は有収率96.7%とする。 ・漏水は復元するものであり、有収率を維持するために今後は費用対効果、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。
目的	平成30年度から第11次漏水防止計画に基づき、目標有収率を達成する。
※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	
対象	給水区域全域
※誰、何に対して	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ・漏水調査(工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、個別音聴調査) ・老朽管の布設替(漏水多発管路等) ・配水管の適正水圧
※目的達成のための手段・手法	

【コスト】

		平成30年度(決算)
事業費合計		17,829 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	17,829 千円

【会計】

会 計	水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,829 千円	19,980 千円	21,600 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	有収率は減少傾向にあるものの毎年計画どおりに調査を行い、高い数値を維持している。平成30年度以降は平成29年度に策定した第11次漏水防止計画に基づき、継続的な取り組みにより効率的な調査方法を検討しながら、目標有収率の達成を目指す。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査対象管路	Km	510	530	540

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
リークゾーンテスト	基	2,528	2,546	2,553
活 動 指 標 分 析 結 果	計画通り調査を進めることができ、24箇所 of 漏水を発見できた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
有収率	%	95.2	95.8	96.7	平成30年度	96.7
成 果 指 標 分 析 結 果	目標有収率下回る結果となった。漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ、有収率の向上に努める。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	水道料金収納事業	部	局	名	上下水道局
		課		名	お客さまサービス課

【基本情報】

基本理念	時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ
方針	信頼される健全な経営
目標	1 持続可能な経営
施策	2 経営基盤の強化
関連根拠法令等	水道法、民法、加古川市水道事業給水条例、地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着、企業のコスト削減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。また、お客さまサービスの向上と事業経営の効率化を図るために、平成17年4月より水道お客さまセンターを民間事業者に全面委託し運営している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす水道料金の収納を、納期限内に着実に実施することにより、安定した経営を図る。未納料金については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。 窓口の一元化や、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	水道の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	水道料金の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期限内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取り入れ収納率の向上を図っている。 窓口や料金等の業務においては、窓口を一元化した水道お客さまセンターを開設し、運営を民間事業者に委託することにより、民間の優れたノウハウの活用と、事業の効率的な運営を図っている。

【コスト】

		平成30年度(決算)	
事業費合計		257,868	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	257,868	千円

【会計】

会	計	水道事業会計
款		事業費用
項		営業費用
目		業務費

【コスト推移】

		平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計		257,868 千円	258,242 千円	305,219 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	収納率の維持・向上を図るために、口座振替の推奨、コンビニ収納やクレジットカード決済も導入し、納期限内納付が行える環境が整備されている。また、新たな支払方法の検討も継続して行い、収納率の維持に努める必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口	人	255,270	256,675	258,181
水道料金調定額(現年度)	千円	4,370,544	4,404,478	4,494,534

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道料金収納済額	千円	3,973,521	4,006,994	4,098,986
活 動 指 標 分 析 結 果	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水意識の定着などによって料金収入は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
収納率(現年度)	%	90.9	91.0	91.2	平成30年度	91.1
収納率(過年度)	%	94.2	94.0	94.1	平成30年度	94.0
高額滞納者人数(10万円以上)	人	38	46	42	平成30年度	0
成 果 指 標 分 析 結 果	節水等の理由により料金収入は減少傾向であるが、滞納者への早期接触による徴収強化により、過年度収納率は目標値を達成している。 また、高額滞納者(10万円以上)の人数を急激に減らすことは難しいが、継続して分納誓約や納期内納付を確実に履行させることにより減少させていくことが重要である。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成30年度実施事業)

事業名	職員研修事業(上下水道事業)	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基本理念	【水道】時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ 【下水】未来へつなぐ 安心で快適な暮らしを支える下水道		
方針	【水道】信頼される健全な経営	【下水】信頼される健全な経営	
目標	【水道】1 持続可能な経営	【下水】1 持続可能な経営	
施策	【水道】3 人材の育成・確保	【下水】3 人材の育成・確保	
関連根拠法令等			

【事業概要】

現状と課題	水道事業を取り巻く環境は将来にわたり厳しくなっていくなかで、職員に求められる知識・能力はより多様化・専門化している。また、経験豊富なベテラン職員が退職により減少している状況もあるため、時代に応じた職員の能力開発・資質向上が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外部機関(公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等)が実施する研修に参加して新たな発想や高度な知識・技術を習得することにより、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応できる能力・資質を備えた職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経験年数等により必要とされる能力に応じた研修を受講して知識・専門技術等を身に付けることができるよう、外部機関(公益社団法人日本水道協会、日本下水道協会等)が実施する研修に計画的に職員を派遣する。

【コスト】

		平成30年度(決算)
事業費合計		4,252 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	4,252 千円

【会計】

会 計	水道事業会計(下水道事業会計)
款	事業費用 (事業費用)
項	営業費用 (営業費用)
目	総係費 (総係費)

【コスト推移】

	平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,252 千円	3,607 千円	3,163 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	外部機関の研修に対し、今年度は計画的に派遣することができた。経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、今後も研修事業を継続的に行う必要がある。

＜計測可能な数値による事業評価＞

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
水道会計職員数(※再任用職員除く)	人	49	51	47
下水道会計職員数(※再任用職員除く)	人	35	36	36
再任用職員数(水道)	人	9	5	6
再任用職員数(下水道)	人	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
派遣研修修了者数(延べ・水道)	人	83	84	89
派遣研修修了者数(延べ・下水道)	人	34	30	38
活 動 指 標 分 析 結 果	派遣研修修了者数は、水道は90人前後、下水道は35人前後を推移している。 平成30年度については、専門知識を習得する研修に計画どおり職員を派遣することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
外部研修時間【水道】(※)	時間	11.4	12.5	11.8	令和元年度	14
外部研修時間【下水道】(※)	時間	15.0	9.6	11.2	令和元年度	15
成 果 指 標 分 析 結 果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。 組織として効果的な派遣研修を行うため、担当課ごとの予算を集約し、経験年数に応じた技術や知識の習得を計画的に推進していく取組ができた。 (※)外部研修時間・・・(研修時間×研修受講人数(再任用職員除く)／全職員数(再任用職員除く))					